

賃上げを見込む企業は 61.1%、過去最高を更新

半数超がベースアップを実施予定

山梨県・2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度は企業の 61.1%が賃上げを見込み、前回調査(58.9%)から 2.2 ポイント増加し初の 6 割台となった。そのうち、ベースアップを実施する企業は 56.6%にのぼり、過去最高を更新した。賃上げを行う理由は、「労働力の定着・確保」が 75.4%でトップだったほか、「同業他社の賃金動向」が初めて 4 割超へと上昇した。他方、賃上げしない理由では、「自社の業績低迷」が 75.0%で最も高かった。総人件費は平均 5.72%増と見込まれる。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は山梨県 249 社で、有効回答企業数は 113 社(回答率 45.4%)。

なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降毎年実施し、今回で 20 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

賃金改善を見込む企業、初の 6 割台に

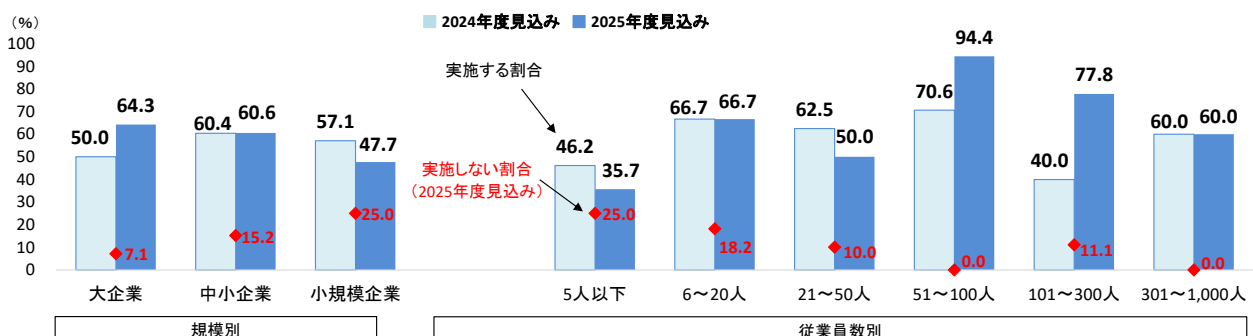
2025 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 61.1%と前回調査（58.9%）から 2.2 ポイント増加。2 年連続で増加し、調査開始以降、初めて 6 割を超えた。一方で、「ない」とする企業は 14.2%と前回調査（9.8%）から 4.4 ポイント上昇した。

賃金改善状況（見込み）の推移

（％）				有効回答数 (N)	調査年月
見込み	ある	ない	分からない		
2007年度	40.4	32.7	26.9	52	2007年1月
2008年度	30.9	44.1	25.0	68	2008年1月
2009年度	29.7	50.0	20.3	64	2009年1月
2010年度	23.6	55.6	20.8	72	2010年1月
2011年度	28.8	37.5	33.8	80	2011年1月
2012年度	37.2	43.0	19.8	86	2012年1月
2013年度	34.9	39.8	25.3	83	2013年1月
2014年度	39.3	30.3	30.3	89	2014年1月
2015年度	44.6	27.2	28.3	92	2015年1月
2016年度	38.6	35.2	26.1	88	2016年1月
2017年度	46.2	27.5	26.4	91	2017年1月
2018年度	52.6	24.2	23.2	95	2018年1月
2019年度	52.4	21.4	26.2	84	2019年1月
2020年度	50.5	22.6	26.9	93	2020年1月
2021年度	46.2	29.8	24.0	104	2021年1月
2022年度	58.5	16.9	24.6	118	2022年1月
2023年度	57.9	11.2	30.8	107	2023年1月
2024年度	58.9	9.8	31.3	112	2024年1月
2025年度	61.1	14.2	24.8	113	2025年1月

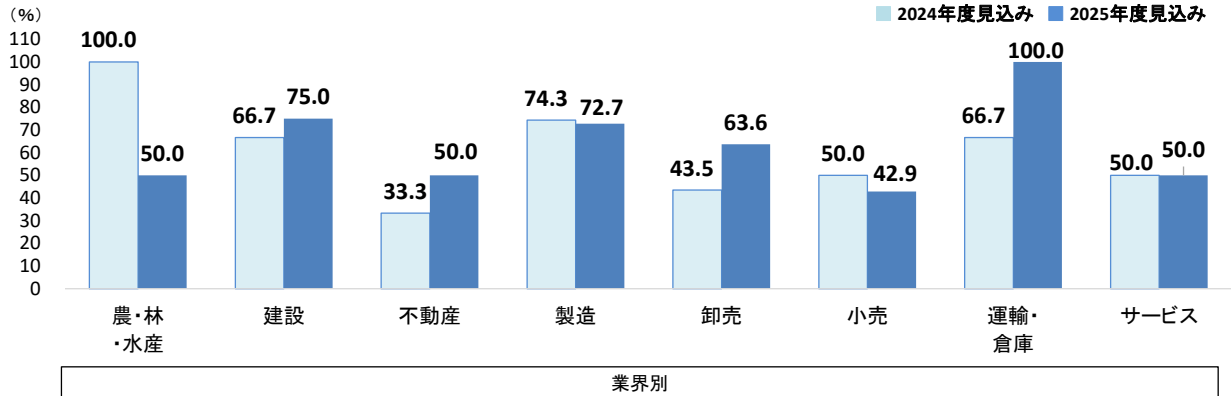
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」は、前回調査の 2024 年度見込みから賃金改善の割合が上昇したが、「小規模企業」においては 9.4 ポイント低下した。また、従業員数別に賃金改善を見込む割合をみると、「51～100 人」が 9 割を超え、「101～300 人」では 7 割を超えた。一方で従業員「5 人以下」は 35.7%と前回調査（46.2%）から 10.5 ポイント低下した。従業員数が少数の企業では、賃金改善を行う環境がいっそう厳しくなっている様子がうかがえる。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～規模・従業員数別～



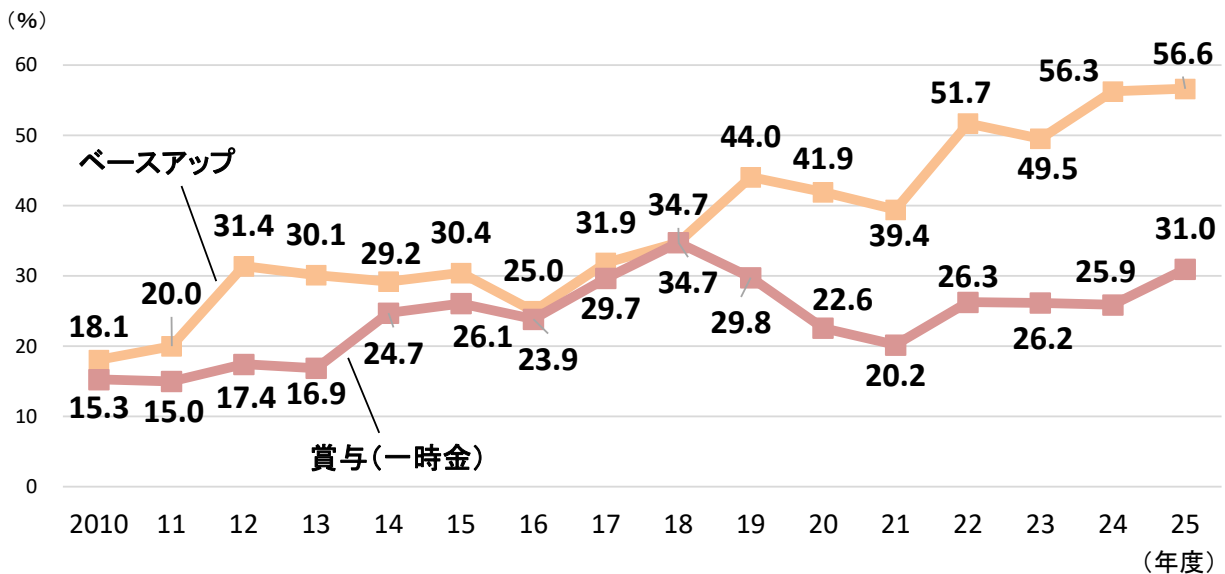
業界別にみると、『運輸・倉庫』(100.0%)が最も高く、『建設』(75.0%)、『製造』(72.7%)、『卸売』(63.6%)が続いた。最低賃金の引き上げに対応するほか、2024 年問題に直面したトラック運送業界や建設業界などでは、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まった。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が 56.6%(前年比 0.3 ポイント増)、「賞与(一時金)」が 31.0%(同 5.1 ポイント増)となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の 56.3%をわずかに上回り、2 年連続で最高を更新した。

賃金改善の具体的な内容



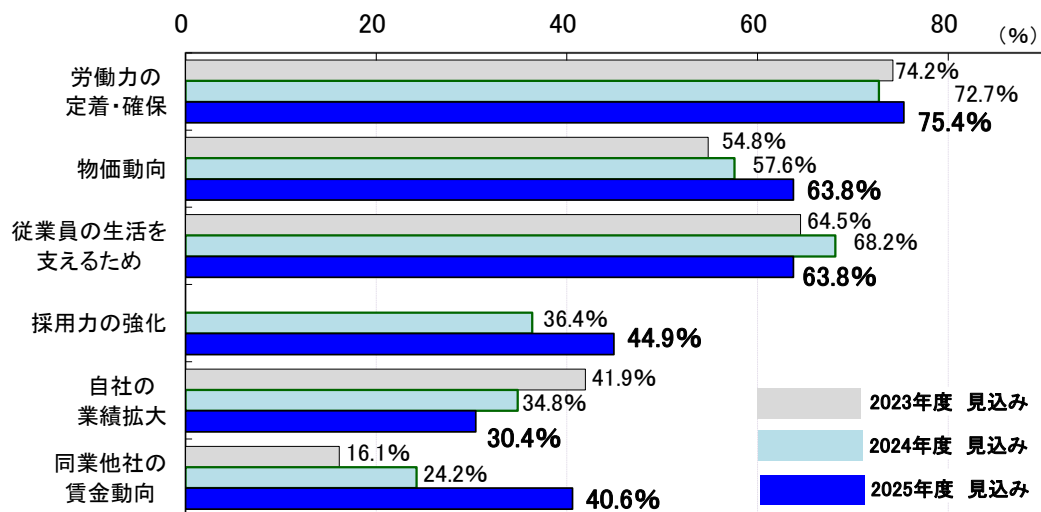
賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が75.4%でトップ

2025 年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が75.4%（複数回答、以下同）と最も高かった。次いで、「物価動向」と「従業員の生活を支えるため」がともに（同63.8%）となった。飲食料品など生活必需品の値上げが響いている「物価動向」は前回調査（57.6%）から6.2ポイント増加、「従業員の生活を支えるため」は（同68.2%）から4.4ポイント低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。

また、昨年から追加した「採用力の強化」（44.9%）が4番目にあげられたほか、「同業他社の賃金動向」（40.6%）は前年（24.2%）から16.4ポイント増加し調査開始以降で初めて4割台となった。

企業からは、「従業員の生活を守ること、また、雇用の安定を図る意味でも、賃金は少しでも物価にあわせて、上げて行く方向です」（農・林・水産）といった声が聞かれたほか、「仕入や固定費が異常に高騰し、利益率が半分以下の現状でも賃金を上げないと雇用が難しくなるという悪循環が生じている」（金融）など、賃上げの必要性を理解しているが、企業負担が増加することに悩む声も聞かれた。

賃金を改善する理由（複数回答）



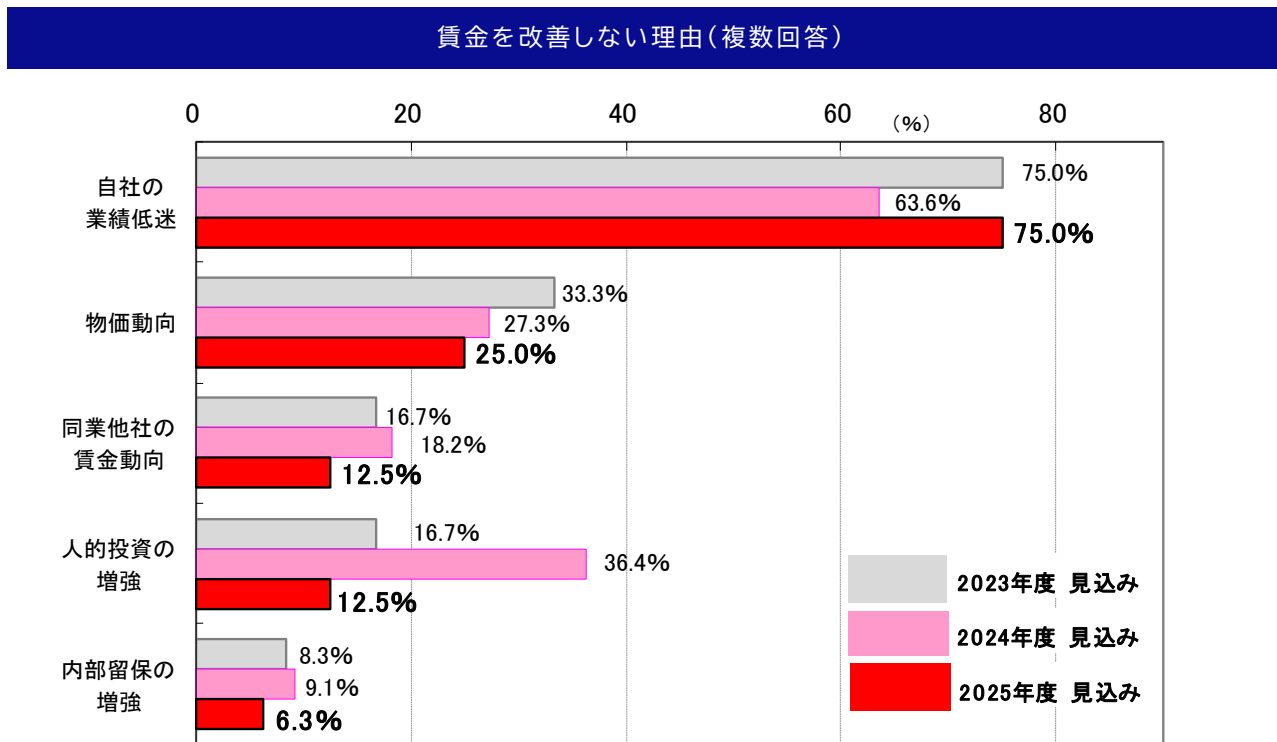
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度62社、2024年度66社、2025年度69社

賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 75.0%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 75.0%（複数回答、以下同）となり、前回調査（63.6%）から 11.4 ポイント増加し最も高くなった。また、「物価動向」の 25.0%は前回調査（27.3%）から 2.3 ポイント低下したものの、引き続き物価上昇を理由に賃金改善を行えない状況にある様子もうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」がともに 12.5%で続いた。

企業からは「賃金を向上させるための資金を確保するためには発注者側の理解と協力が必須である」（電気機械製造業）、「コロナ関連融資の返済があり資金繰りが大変」（飲食料品卸売業）など、中小企業にとって賃上げは厳しいとの意見が複数寄せられた。

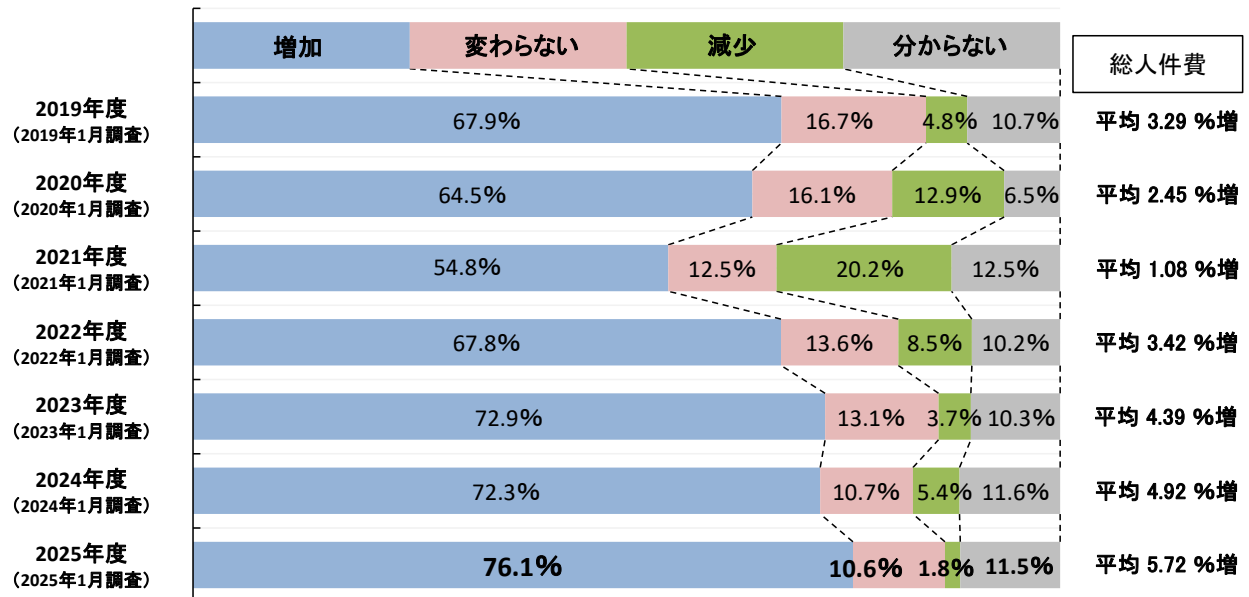


注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。
母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度12社、2024年度11社、2025年度16社

総人件費は平均 5.72%増加見込み

2025年度の自社の総人件費が前年比較でどの程度の変動を見込んでいるかを尋ねたところ、「増加」を見込んだ企業は 76.1%（前年比 3.8 ポイント増）と、この質問を取り始めた 2016 年度以降で最高となった。一方、「減少」と見込んだ企業は 1.8%（同 3.6 ポイント減）となり、2016 年度以降で最も低くなった。その結果、総人件費は前年度から平均 5.72%の増加が見込まれる。

2025 年度の総人件費の見通し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業84社、2020年1月調査は93社、2021年1月調査は104社、2022年1月調査は118社、2023年1月調査は107社、2024年1月調査は112社、2025年1月調査は113社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込んだ企業は 61.1%となり、調査開始以降で初めて 6 割を超えた。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 2 年連続で半数を超えるなど、恒常的な所得の底上げによる個人消費拡大に向けた流れに進みつつある。2024 年度の実績では企業の 77.9%が賃上げを実施し、調査開始以来、過去最高を更新している。2025 年度は、最終的にこの実績をさらに上回ることが予想される。総人件費も企業の 76.1%が増加を見込み、3 年連続で 7 割超の企業が増加を想定した。金額ベースでも約 5.72%の上昇が見込まれ、調査開始以降で最も高い増加となった。

賃上げを行う理由として 7 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。「同業他社の賃金動向」を注視しながら賃上げを行う企業も増えており、企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となっている。

《参考》 賃金実績状況

(%)

実績	あった	なかった	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2006年度	59.6	40.4	0.0	52	2007年1月
2007年度	42.6	52.9	4.4	68	2008年1月
2008年度	48.4	50.0	1.6	64	2009年1月
2009年度	31.9	63.9	4.2	72	2010年1月
2010年度	37.5	58.8	3.8	80	2011年1月
2011年度	47.7	51.2	1.2	86	2012年1月
2012年度	43.4	53.0	3.6	83	2013年1月
2013年度	49.4	44.9	5.6	89	2014年1月
2014年度	56.5	38.0	5.4	92	2015年1月
2015年度	56.8	40.9	2.3	88	2016年1月
2016年度	58.2	39.6	2.2	91	2017年1月
2017年度	57.9	36.8	5.3	95	2018年1月
2018年度	64.3	29.8	6.0	84	2019年1月
2019年度	62.4	33.3	4.3	93	2020年1月
2020年度	48.1	47.1	4.8	104	2021年1月
2021年度	61.0	36.4	2.5	118	2022年1月
2022年度	66.4	26.2	7.5	107	2023年1月
2023年度	72.3	19.6	8.0	112	2024年1月
2024年度	77.9	14.2	8.0	113	2025年1月

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング